

# に対峙し 政治を変える選択を

## 大阪府政 隣から見ると

## 大阪が変われば日本全体が変わる



これまで大阪では住吉市民病院廃止や医療費助成改善など様々な問題があり、大阪府保険医協会は府民の健康を守るために、様々な運動を行ってきました。そうした中で、4月9日に行われる統一地方選挙は大阪府を変える大きなチャンスです。そこで、改めて大阪府政を考え直す企画として、3月11日に神戸女学院大学名誉教授の石川康宏氏と内田樹氏の緊急対談企画「大阪府政を隣から見ると」を開催しました。当日は医師・歯科医師など65人が参加しました。また、司会は保険医協会理事の小林知加子氏と斎藤和則氏が務めました。この対談企画の要旨を掲載します。

### 石川 康宏 氏



### 教育政策に如実に表れる 政治家の世界観

内田 今回のテーマは大阪府政に関する問題があり、大阪府保険医協会は府民の健康を守るために、様々な運動を行ってきました。そうした中で、4月9日に行われる統一地方選挙は大阪府を変える大きなチャンスです。そこで、改めて大阪府政を考え直す企画として、3月11日に神戸女学院大学名誉教授の石川康宏氏と内田樹氏の緊急対談企画「大阪府政を隣から見ると」を開催しました。当日は医師・歯科医師など65人が参加しました。また、司会は保険医協会理事の小林知加子氏と斎藤和則氏が務めました。この対談企画の要旨を掲載します。

大阪市長の特別顧問として語った願い

1点目が「市長として教育に関与することは控えてほしい」ということです。教育とは、これまで蓄積されてきた現場の経験に基づいて慎重に運用されていきます。選挙で民意を得たとはいえ、一人の首長の思いで軽々に変えてよいものではありません。

そのため、上からのトップダウンではなく、現場の意見や要請を受けたうえで、ボトムアップの改善に努めていただきたいと申し上げたのです。2点目は、「教育の独立性を守ってほしい」ということです。そもそも教育は、社会的共通資本の一つとして政治やマーケットからできるだけ切り離すべき存在です。もし、政治とのリンクが強まれば、選挙のたびに教育方針・内容が変わってしまうおそれがあります。また、マーケットも日々目まぐるしく変化し、市場の状況や技術が変われば求める人材も変わります。こうした変化に振り回されて一番困るのは子どもたちにもち他なりません。教育に関しては拙速な変化は好ましくないため、独立性を守る必要があるのです。3点目は「メディアが教育へ関与することも控えてほしい」ということです。メディアは変化を伝えることが仕事であり、教育に関われば、自然と変化を求めていきます。しかし、すでに述べたように教育に拙速な変化は好ましくありません。熟慮しながらゆっくりと変えることが重要なのです。こうした私の思いを平松市長は尊重してくれましたが、翌2011年の選挙で橋下徹市長に代わってしまいました。そして橋下氏は、僕が「やらないでほしい」と述べたことを悉く実行に移していったのです。公的教育を破壊して「塾代補助」の欺瞞

### 「勝つイコール正しい」の 思想がもたらした腐敗

石川 また、教育の話でもう一つ思い出すのは、2008年の橋下徹府知事の発言です。当時、橋下府知事は大阪府の財政再建策として私立学校への助成を大幅に削減しようとした。これに對して、高校生たちが「当事者の声を聞いてほしい」と直談判したので、

しかし、橋下氏はあろうことか「制度を変えたいなら、あなたが政治家になればいい」と平然と言いました。目の前にいる子ども達に対して、願いをかなえないなら自分で権力を握ってからにしろと、露骨に言ったのです。そんな人間が教育に関わっていいはずがないと強く思いました。

### 得票数と政策の適否は別次元の問題

さらに、パワークラシの社会では、政策の適否について、本来関係がないはずの得票数の多寡と結びつけていいはずがないと強く思いました。

### 矮小化しすり替える手法が政治文化の劣化を助長

内田 もう一つ、維新の会が持ち込んだ政治文化の腐敗だと感じたのが、大阪府が2012年に導入した「教育・職員基本条例」です。この条例は労働組合の弾圧や、職員の思想調査が行われるなど大きな問題がありました。これに対して、記者から「教員の良心・思想信条の自由に対する侵害ではないか」と、至極当然な問いかけが行われました。

政治的な問題を組織マネジメントの問題に矮小化し

の住民投票後に、橋下氏は「住民投票で敗れたのは都構構が間違っていたからだ」と述べました。しかし、得票数の多寡と政策の適否は何の関係もありません。得票数が多ければ、その政党・個人が支持する政策が優先的に実現される可能性が高いというだけであって、政策が正しいか間違っているかというところについては次元が異なる問題です。

それを「負けたのは間違っていたからだ」ということは、逆に言えば「勝てば正しい」「相対的な多数で権力を得た人間は全部正しいんだ」というロジックになっています。これは明確に間違っています。実際に、圧倒的な多数の支持を受けた政党・個人が亡国の政策を展開することはありませんし、逆に非常に正しい政策を掲げている政党が全く票を得られないと

また、一部の野党も選挙で勝てないのは政策が悪いからだ、と、与党にすり寄り「現実的な政策」「提案型政党」などと述べるようになっています。

こうした暴力的なロジックが、2010年代以降の日本の政治文化を、腐敗・墮落させた決定的な要素であり、その伏線が維新の会にあったように思えてなりません。

問題に、より矮小な方向に想でた。しかし、この論法も今や日本全国を覆いつくすようになっています。

現在の高市早苗経済安保相の、放送法をめぐる問題でも同じような弁がみられます。放送法の解釈変更という極めて政治的な問題にも関わらず、まず「言った・言わない」のレベルまで話を落としていく。

そのうえで「内部告発する人間がいる組織はマネジメントができていないのだから罰対象になるのは当たり前だ」と言い放ったのです。政治的な問題を組織マネジメントの問題に矮小化し

このように政治の問題を論点どころかレベルが違つたために、大阪のみならず日本の政治文化が劣化したのだと強く思います。

【特別対談】

石川 康宏氏と  
内田 樹氏が語る

# 「変革ありき」の熱狂

再考を求める声を無視し  
カジノ強行の姿勢崩さず

石川 少数派の意見を聞かないというところは、カジノ政策にも表れているように思います。

大阪ではカジノ誘致反対の声が巻き起こり、賛否を問う住民投票を求める署名は法定数を超えるまでに集まりましたが、府知事などはそうした声を無視したまま、先陣を切ってカジノを作ろうとしています。

依存症は本人だけでなく周辺を破壊する

しかし、カジノは大阪で暮らす市民には何の利益も生みません。潤うのはカジノ事業者や、大型開発を担うゼネコンなどあくまで一部の人間だけです。その利益を優先するために大阪全体が犠牲にされようとしています。

くわえて、カジノは府民の健康を破壊します。推進側は、カジノの顧客は海外

の富裕層などと言いますが、実際には、カジノ事業者自身が日本人を対象にしていると明言しています。

ただでさえ、日本は競馬やパチンコなど「ギャンブル大国」なのに、さらにカジノを作ることによって、より多くのギャンブル依存症患者を生み出そうとしているのです。

依存症は本人だけでなく周辺を破壊する

内田 私の知り合いにもギャンブル依存症の方がいますが、治療が困難なことを実感しました。基本的にはギャンブルに触れる機会を減らすしかありません。しかし、大阪では自治体の長がカジノを声高にアピールし、依存症を作り出そうとしています。

吉村府知事は対策に力を入れると言っていますが、依存症がもたらす破壊的な影響についてわかっていないと全く思えません。依存症は本人だけでなく周辺の家庭や人間関係なども破壊するものです。

石川 「ギャンブル依存症家族の会」のお話を聞いたことがあります。そこで痛感したのは、現在問題になっている宗教二世の問題と同じように、依存症は本人だけでなく子どもにも深刻なダメージをもたらすものだということです。

また、大阪府は依存症の総合対策や、治安対策強化などに力を入れていると言っていますが、そもそもカジノさえなければ対策は必要ありません。なぜ予め対策が必要なのでしょうか。こうした問題を府民にもっと伝えていく必要があると思います。

「加速主義」変革自体の目的化と自己破壊的な欲求

内田 もし、大阪府民が「問題点を知らないまま大阪府政を支持している」ならば、問題点を伝えることで効果はあると思います。

しかしながら、実際のところ府民の多くは、大阪府政の問題点をある程度わかってはいるが支持しているのではないのでしょうか。

変革のアクセルを踏み続ける「加速主義」

これまでは、社会の問題が明らかになる度に一つひとつ丁寧に熟慮しながら改善していくというものが基本的な在り方でした。しかし、現在はそのような解決に向けた議論を放棄し、新たな問題があろうがとにかく変革のアクセルを踏んでしまおうという考えが、アメリカなどで広まりつつあります。これがいわゆる「加速主義」と言われる思想です。

危険性を知りながらも共感する市民

一方で、社会には「変革ありき」で進めなければならない分野があります。社会の基幹部分を支え、急激な変

化を押しとどめようとする存在、例えば医療や教育、芸術、学術研究などです。これらは加速主義とは相いれない「変革のブレーキ」に他なりません。だからこ

そ、維新の会はそのような存在を攻撃したのでしょう。そして、こうしたブレーキが壊されれば、社会がとんでもないことになるのは

「リアル」を示して変革ありきの政治を変える

石川 想像力が欠如して過度な変化を要求するというのは、今や日本全体で見られることです。特に防衛問題で強く感じます。しかし、もし日本が戦争に巻き込まれればウクライナなどと違って陸路がないため、国民は海外に逃げる

ことができません。そこにミサイル攻撃を受ければ避けようがありません。また54基もの原発が国内にある、1つでも吹き飛ばせば、深刻な放射能汚染に見舞わ

る。明らかなですが、今の大阪府政を支持する方々は、危険性を知らないながらも、ひたすら変化を求めることに対し

て少なからず共感を覚えているのだと思います。そう

も簡単に変わります。

また、今の府政のコロナな支持層については、ビジネス的に成功している方が少な

い。大阪府職労の取り組みが思い出されます。

石川 それが効果的な結果をもたらした事例として、大阪府職労の取り組みが思い出されます。

これまでの維新府政のもとで、公務員は役に立たないものとして、予算も人員も削減され続けてきまし

た。しかし、今回のコロナ禍で、その弊害が明らかとなりまし

た。保健所は十分に機能できず、病院もベッドも足りない状況に陥ったのです。

内田 石川先生が仰ったように、とにかくアクセルを踏むという思想に共感している人たちに對しては、言葉ではなく危機のリアルを画像として示すことが有効だと思



当日の司会を務めた小林理事(左)と斎藤理事

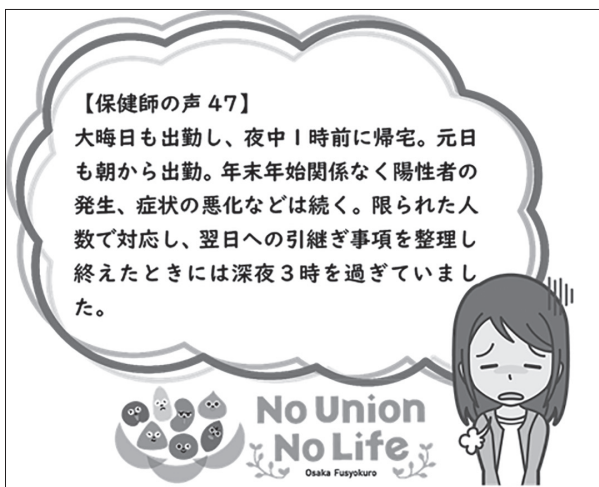


図 保健師のリアルな声を伝える大阪府職労の取り組み

【保健師の声 47】  
大晦日も出勤し、夜中1時前に帰宅。元日も朝から出勤。年末年始関係なく陽性者の発生、症状の悪化などは続く。限られた人数で対応し、翌日への引継ぎ事項を整理し終えたときには深夜3時を過ぎていました。

石川 維新の会が府政を担当してからもう15年になります。それだけ経ったのですから登場当初のように、既成政治を打破する改革者という振る舞いはもうできません。いまや維新府政こそが既成政治であり、もたらしたものは何か、よく考える必要があります。今回の選挙が、アクセルありきではなく、立ち止まって熟慮し、新たな選択をしていく一歩になることを願っています。

内田 今の社会に問題があるというところについては皆共通する思いがあると思います。しかし、社会が持たないから、その崩壊を食い止めようとするのか、むしろ崩壊に向かって積極的に突き進んでいくのか、違いはあまりに大きいのです。日本全体が今後どちらに進んでいくのか、その選択に大きな影響を与えるのが大阪です。大阪の腐敗が進めば、日本全体の政治文化も腐敗していきますし、逆に大阪が変われば日本の政治文化も大きく変わるのではないかと思います。

石川 聞かれるのです。そうした極論に対して、危険性を丁寧に訴えたとしても、彼らはその危惧が本当なのかもっとアクセルを踏んで、結果を早く見たいとすら願っているのです。こうしたいわば自己破壊的な欲求に対して、単純に正論を突き付けても残念ながら効果は見込めません。